

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪市中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

## 法人企業の実態調査

**Q** : さきごろ、国税庁から法人企業の実態調査が公表されたそうですが、どのような内容になっていますか？

**A** : 欠損法人割合は、全法人の68.1%となっています。

### 【解説】

国税庁は、このほど平成15年2月1日から平成16年1月31日までに終了した法人を対象とした法人企業の実態調査を公表しました。

主な内容は、次のようになっています。

#### ① 法人数

法人の数は255万3,135社で、前年より3,048社増加している。法人の内訳は、株式会社が40.9%、有限会社が55.9%となっており、そのほとんどを占めている。

#### ② 利益状況

利益を計上した法人は31.9%、欠損法人は68.1%となっている。欠損法人の割合は、前年(68.9%)より低くなったものの、依然その割合は高い。

#### ③ 営業収入

営業収入金額は1,402兆3,469億円で、前年より36兆2,871億円(▲2.5%)減少した。

#### ④ 交際費

交際費の支出額は、3兆4,645億円で、前年より2,781億円減少した。この支出額は、昭和56年分と同様の水準で、ピーク時の平成4年分の約半分となっている。

#### ⑤ 減価償却費

減価償却費の損金算入額は、39兆1,873億円で損金算入限度額の92.5%の計上である。

